

令和 3 年度

社会福祉法人

狛江市社会福祉協議会

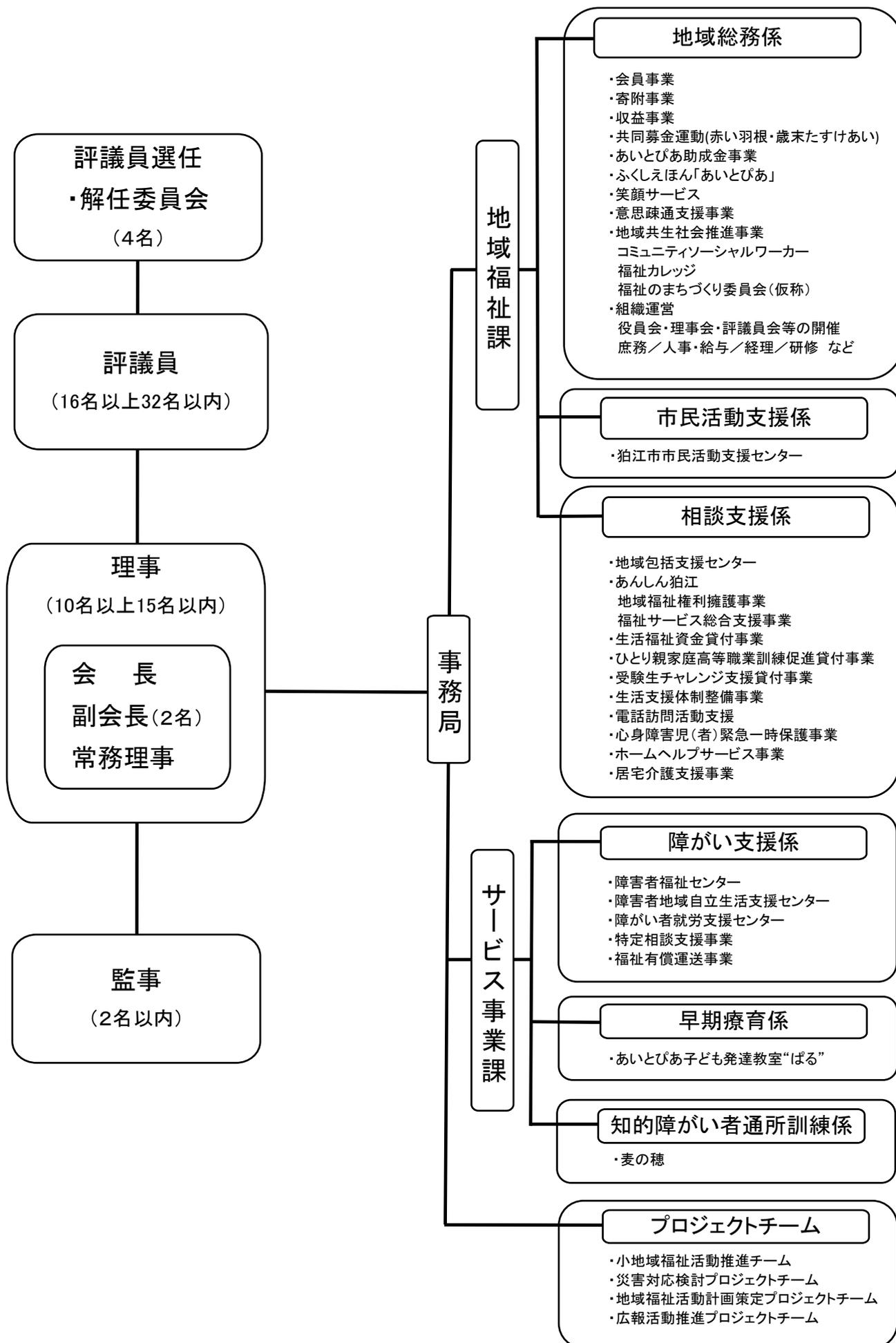


事業計画書・資金収支予算書

目 次

組織図	2 P
事業計画書	4 P
資金収支予算書等	
会計の構成	18 P
1 法人全体	20 P
2 社会福祉事業	
・ 社会福祉事業	23 P
・ 地域福祉推進拠点区分	25 P
・ 介護保険事業拠点区分	29 P
・ 障害者総合支援事業拠点区分	33 P
・ 歳末たすけあい運動事業拠点区分	37 P
3 公益事業	
・ 公益事業	39 P
・ 障害者福祉センター事業拠点区分	41 P
・ 障害者地域自立生活支援センター事業拠点区分	42 P
・ 市民活動支援センター事業拠点区分	46 P
4 収益事業	49 P

令和3年度 社会福祉法人狛江市社会福祉協議会 組織図



事業計画書

◆基本方針◆

令和3年4月に改正社会福祉法が施行され、市町村における包括的支援体制の整備として「断らない相談」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に行う「重層的支援体制整備事業」が創設されます。

「断らない相談」は、縦割りの相談支援ではなく、多機関協働や伴走支援を行うことで相談体制を強化する支援であり、「参加支援」は、相談者のニーズに基づき既存の社会資源に働きかけるなど相談者と地域資源の間を取り持ち、相談者の社会とのつながりを回復していく支援とされています。「地域づくりに向けた支援」は、地域住民同士が出会い、参加することができる場や居場所の確保などを通して交流や参加の機会を作り出すコーディネート機能となります。

また、介護保険制度における地域包括ケアシステムの構築と深化により、地域福祉を進める基盤の整備も合わせて進んでいます。

このような社会情勢の中、狛江市社会福祉協議会では第3次地域福祉活動計画に基づき、地域支援を重点とした取組みを進めます。

一つ目の重点的な取組みであるコミュニティソーシャルワーカーによる支援については、2つの地区にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、個別支援及び地域支援を通して様々な関係者や関係機関と協働しながら、新たなサービスの提案や仕組みづくりに取り組みます。

二つ目の重点的な取組みである福祉カレッジの開催については、定期開催を通して新たな人材の掘起こしと育成、人材のネットワークを構築します。

三つ目の重点的な取組みである福祉のまちづくり委員会（仮称）の設置については、福祉カレッジで育成した人材を活かして準備委員会の設立を目指します。

また、市内の福祉有償運送事業を提供するNPO法人が令和2年度をもって事業を終了することから、新たに身体の不自由な高齢者や障がい者等、単独で公共交通機関を利用するの外出が困難な方を対象に、福祉有償運送事業を開始します。

なお、コロナ禍の長期化により、高齢者、障がいのある方などをはじめ、多くの方が不安な気持ちで毎日を過ごすこととなり、ひきこもりがちな生活を余儀なくされています。また、地域の多様な支え合いの活動も、感染拡大防止のために活動内容によっては自粛や縮小を避けられない状況が続いています。各事業の実施に当たっては、感染対策を十分にとりつつも必要な方へ、必要な支援を行っていきます。

◆新規事業◆

福祉有償運送事業の実施

車いすで乗車できる福祉自動車を運行し移動の支援を行うことで、事業対象者の社会参加の促進と社会福祉の向上を図ります。

高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画策定の際に実施された在宅介護実態調査では、今後の在宅生活に必要なと感じる支援・サービスの設問に対する回答で「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が最も多く、次いで「外出同行（通院・買い物など）」があげられており、狛江市内での福祉有償運送に対する必要性の高さが明らかになっています。しかし、狛江市内で福祉有償運送事業を実施しているNPO法人は令和2年度をもって当該事業を終了してしまうため、今後移動困難者の社会生活上での不便が発生することが想定されます。そのため、狛江市社会福祉協議会では、令和3年4月より移動困難者の不便を解消するために身体の不自由な高齢者及び障がい者等を対象に、福祉有償運送事業を開始します。

◆重点事業◆

1 コミュニティソーシャルワーカーによる支援

急速な高齢化や地域での人と人とのつながりの希薄化をはじめとした社会状況の変化等により、解決が難しい個別の課題が地域に生まれ、様々な福祉課題を抱える方が増加しています。

これらの課題に対応するには、地域の課題を早期に発見し、必要なサービスにつなぐといった機能の充実・強化を改めて図る必要があります。

住民の地域福祉活動等を支援するためのコーディネーター役として、あいとびあエリア（中和泉、西和泉、元和泉、東和泉）とこまえ苑エリア（岩戸南、岩戸北、猪方、駒井町）にコミュニティソーシャルワーカーを配置しています。分野を問わない福祉課題に対して、アウトリーチを主としたアプローチにより、福祉制度の狭間にある複雑で解決が難しい個別の課題を顕在化させ、関係機関と連携しながら地域住民とともに解決に取り組んでいきます。

令和3年度には、新たに出張相談会の実施や新たな多世代交流ができる居場所づくり、障がい者が高齢者のくらしを支える仕組みづくりなどにも取り組みます。

この他、従来の元和泉の地域の居場所よしこさん家の運営支援、ひきこもりの家族会支援、地域情報誌の発行等も継続していきます。

併せて「福祉カレッジの開催」や「福祉のまちづくり委員会（仮称）の設置」等の事業にも関わり、「地域を支えるひとづくり」や「地域をみんなで支えるまちづくり」を推進していきます。



身近な地域の集いの場「よしこさん家」で定期的に行われている市民団体によるえほんの読み聞かせ等の様子

2 福祉カレッジの開催

地域の課題が複雑化していく中、公的サービスだけではその対応に限界がきています。また、市民活動として福祉を支えている活動者の方々からは、担い手不足により事業や活動の継続が困難であるという声も聞かれます。

このような背景のもと、これからの地域福祉を推進していくためには、住民の力が不可欠です。

福祉カレッジでは、住民が思いやりを持って共に支え合い、助け合うという「共に生きるまちづくり」について学習する機会をつくることを目的としています。

幅広い福祉制度の理解だけにとどまらず、市民活動の活動者や当事者からの生の声を聞くことで、より実践的な理解を深めていきます。

これまでの修了生の中には、自宅を活用した居場所づくりを始めた方、民生児童委員に就任された方、新たに福祉分野に転職される方などもいました。

令和2年度はコロナ禍での開催となり、一部映像配信等の方法を取り入れましたが、令和3年度も引き続き新型コロナウイルス感染症予防対策を図りながら、誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることのできる地域共生社会の形成に向けて、住民が集い、語り合い、学び合う場として開催します。

また、これまでの修了生同士が繋がり、地域福祉について学び語り合う企画も開催します。



福祉カレッジで発表する受講生

3 福祉のまちづくり委員会（仮称）の設置

身近な生活圏域の中で、地域住民や地域の様々な団体等が自ら地域の課題に気づき、共有し、共にその解決に取り組む仕組みとして、福祉のまちづくり委員会（仮称）を地区ごとに設置していきます。

令和2年度は委員会立ち上げの前段階として、福祉カレッジの修了生（1～3期）が居住地域別に分かれての交流及び地域診断を行いました。令和3年度以降は地域診断で挙げられた課題の解決のために取り組む委員会を定期開催していきます。メンバーには福祉カレッジの修了生だけでなく、委員会で取り組む課題によっては新たなゲストやメンバーも適宜加わり、自主的な組織としての活動を目指します。

◆各事業計画◆

1 地域福祉課

(1) 地域総務係

①会員事業

広く市民に対して入会を募ります。既存の会員に加え、これまで会員になっていただいたことがある個人及び事業所等に再度入会していただけるよう周知するとともに、集合住宅にお住まいの方に対する周知活動を強化して、新たな会員の開拓に取り組みます。

また、新たな協賛店の開拓にも取り組みます（令和2年度協賛店 67 店舗）。

②寄附事業

募金箱の新たな設置場所を開拓します（令和2年度設置場所 10 か所）。また、遺贈寄附への対応を推進し、寄附の申出に対応していきます。

③収益事業

マスコットキャラクターを活かした新たなグッズの作成・販売を行い、社協の周知及び自主財源の確保につとめます。また、ホームページのバナー広告の新たな掲載事業所を開拓します。

④共同募金運動（赤い羽根・歳末たすけあい）

キャッシュレス募金等、新たな募金方法の導入を検討し実施します。

⑤あいとびあ助成金事業

福祉活動を行う団体のニーズに合った助成金制度になるよう助成内容を検討し実施します。また、上半期と下半期に分けて募集する等、団体が申請しやすい募集時期を検討します。

⑥ふくしえほん「あいとびあ」

障がい当事者や支援者等の協力により、新たな教材を作成し、保育園や幼稚園でのふくし

えほんの活用を促進します。

⑦笑顔サービス

新たなニーズや笑顔サービスでは対応が難しい依頼に対応していくため、市内の他の事業所との連携強化に取り組みます。

また、介護保険制度の改正に伴い、令和3年度から訪問型サービスBの利用対象が要介護者にも拡大される予定です。適切にサービスを提供できるように取り組みます。

⑧意思疎通支援事業

聴覚障がい者等の社会参加を促進するため、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として手話通訳者等を派遣します。手話通訳に比べて利用の少ない要約筆記については、制度利用等を促す広報活動を行い、利用者の増加につなげます。

また、聴覚障がい者等への理解促進と通訳者の養成を目的に、手話・要約筆記の講習会を実施するとともに、手話・要約筆記運営委員会をはじめ、関係機関と連携して、講習会や登録手話通訳者・要約筆記者向けの研修等を企画・運営します。

手話通訳に関しては、新たな登録者を増やすため、手話通訳者全国统一試験に合格するための対策講座を実施します。

⑨地域共生社会推進事業

重点事業（5～7ページ）に記載

（2）市民活動支援係（粕江市市民活動支援センター こまえくぼ 1234）

市民活動支援センターが開設してから6年目にあたる令和3年度は、5か年事業計画（平成31年度～令和5年度）に基づき各事業に取り組むとともに、市民活動を行う個人・団体及び企業の社会貢献活動への支援を通して、市民活動の推進を図ります。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市民活動団体の活動は中断や縮小、休止を余儀なくされています。市民活動団体が「新しい日常」が定着した社会の中で活動を継続していくために、次の4つに重点を置き事業に取り組みます。

- ①新しい情報発信の実施
- ②市民活動団体・事業所との連携による事業実施
- ③市民活動へのきっかけ作りの実施
- ④新たな課題への取り組み検討

(3) 相談支援係

①地域包括支援センター

ケアマネジメントの質の向上と多職種の連携強化を図り、包括的・継続的ケアマネジメントを推進します。

本人や家族への支援の充実及び認知症に理解ある地域づくりを推進するため、認知症初期集中支援チーム（注）の活用及び家族介護者支援、認知症カフェに取り組みます。

また、介護予防普及啓発事業の内容を検証し、新型コロナウイルス感染症予防に留意しながら推進するとともに、事業参加者に対し、事業終了後に自主的に地域で活動を継続できるよう推進します。

（注）『認知症初期集中支援チーム』とは、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わり、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するチームのこと。

②あんしん狛江（地域福祉権利擁護事業）

地域福祉権利擁護事業の待機者が増えており、希望者が早期に制度利用できるように待機者の解消に努めます。

また、判断能力が十分でない方を対象に支援するため、あんしん狛江運営委員会で支援内容等について助言を受けながら、適切に支援していきます。

③あんしん狛江（福祉サービス総合支援事業）

令和4年度の中核機関設置に向けて、狛江市と協働して狛江市第1期成年後見制度利用促進事業計画を推進します。併せて、中核機関の機能（成年後見制度の普及啓発、申立て支援、候補者のマッチング、後見人支援、地域のネットワークづくり等）をより充実できるよう、業務の検討をします。

また、地域の専門職と関係機関の連携が円滑にできるよう、引き続き狛江市と協働して勉強会を4回開催します。

④生活福祉資金貸付事業

令和2年3月25日から新型コロナウイルス感染症の影響で減収した方等への特例貸付が実施されているため、多くの相談及び申込みが寄せられています。引き続き感染予防対策を行いながら、相談等に対応していきます。また、貸付が終了した方や貸付対象とならない方

からの相談も増えてきており、狛江市の自立相談支援機関こまYELL等と連携を図りながら、相談を行っています。

⑤ひとり親家庭高等職業訓練促進貸付事業

本事業は、高等職業訓練促進給付金（狛江市子ども政策課所管）を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学準備金（50万円以内）・就職準備金（20万円以内）を貸し付け、修学を容易にすることにより資格取得を促進し、自立の促進を図ることを目的とした事業です。貸付対象者には狛江市子ども政策課より周知していただいております、相談があった場合に支援を行います。

⑥受験生チャレンジ支援貸付事業

中学3年生、高校3年生とそれに準ずる方を養育し、収入が一定基準以下の世帯を対象に、受験料と学習塾等受講料を無利子で貸与し、対象となる高校・大学等に入学した場合などに申請により返済が免除される事業です。市内中学校の全中学3年生へパンフレットの配布、市報・社協だよりへの掲載、市内塾へのパンフレット配布、狛江団地内でのチラシ掲示等により周知をしていきます。

⑦生活支援体制整備事業

介護予防等による地域づくり推進員連絡会を開催し、推進員と連携して生活課題の解決にあたります。

また、地域ケア会議幹事会へ参加し、地域課題の集約、整理を担っていきます。

関係者へ社会資源の情報を周知するため、狛江市の情報アプリ「ココシルこまえ」内の「医療・介護・地域資源マップ」のシステムを活用します。

⑧電話訪問活動支援

ボランティアグループ「狛江電話訪問はとの会」が行う高齢者等への電話訪問活動を支援していきます。コロナ禍における電話訪問活動は、人との交流が減少しがちな利用者を支える大切な取組みであり、状況に応じて支援を行っています。

⑨心身障害児（者）緊急一時保護事業

在宅の心身障がい児（者）を介護している保護者が、病気や出産、事故又は冠婚葬祭など

により家庭で介護を行うことができない場合に、介護人や団体が保護者に代わって保護を行う事業です。コロナ禍で利用が減少傾向にありますが、状況に応じた対応を行っていきます。

⑩ホームヘルプサービス事業

市内の地域包括支援センター及び訪問介護事業所と連携を図り、総合事業(訪問型サービスA)の事業を実施していきます。

また、狛江市の委託事業として、認定ヘルパー養成研修を実施し、市内の介護事業所のマンパワー確保に努めます。

⑪居宅介護支援事業

介護支援専門員が業務を円滑かつ適切に進められるよう、専門研修を受講し専門的知識の向上とスキルアップを図ります。

また、定期的に事例検討会に参加し、様々な事例を学ぶことを通して、ケアマネジメントの質の向上を図り、より良い支援を提供できるように努めていきます。

2 サービス事業課

(1) 障がい支援係

①障害者福祉センター

歯科相談（検診）やブラッシング指導、歯磨き講習会を通して、当事者が口腔ケアの重要性を理解しブラッシングスキルを身につけることにより、口腔内の清潔を維持し、全身の健康を保てるよう支援します。新型コロナウイルス感染症予防のため、実施回数を増やすことで1回当たりの参加者人数を減らし、安全に実施します。

また、地域自立生活支援センターと連携して、当事者が地域で自立した生活をするための相談や支援、福祉に関する情報提供を行います。

②障害者地域自立生活支援センター サポート

自立に向けたソーシャルスキル獲得への支援、障がい福祉サービス利用の援助や情報提供、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、障がい当事者による相談支援（ピアカウンセリング）等を総合的に行うことにより、障がい者の自立・社会参加・自己実現を図ります。また地域住民と障がい者の交流の場を作り、自主製品を通じた障がいへの理解促進を図っていきます。実施に当たっては、参加者の声を集約して、次年度の取組みにつなげます。

③障がい者就労支援センター サポート

令和3年3月から2.3%に引き上げられた法定雇用率を踏まえ、更に拡大が見込まれる障がい者雇用について、当事者や保護者、関係機関に向け、就労への理解や動機づけとなる講演会・企業見学会を開催します。

また、定期的な企業訪問を行い、仕事や対人関係等の困りごとを早期に発見及び解決することで、働きやすい環境を整え、継続して就労ができるように支援します。

様々な職種の企業実習先を開拓し、雇用に繋がる機会を設けていきます。併せて、中間就労の場の働きかけも行います。

④特定相談支援事業

市内在住の障がい者と就学前の児童が、障がい福祉サービスや地域資源を活用しながら豊かな地域生活が送れるように、サービス等利用計画に基づいたケアマネジメン

トによる支援をしていきます。令和3年度は、専任職員を1名増員して体制を強化し、相談支援事業所連絡会や障害福祉サービス事業所等の関係機関とも連携をしながら、丁寧な相談支援を行います。

⑤福祉有償運送事業

新規事業（5ページ）に記載

（2）早期療育係（あいとぴあ子ども発達教室“ぱる”）

発達がゆっくりであったりアンバランスであったりする児童に対し、個々の子どもの成長や特性に合わせた遊びを中心にしたプログラムを提供し、発達が促されるように支援します。

また、保護者が抱える悩みを話し合ったり、ペアレント・トレーニングの実施等を通して、保護者の気持ちに寄り添っていきます。

狛江市児童発達支援センターとの連携を強化し、市内の療育環境の充実を目指します。



ぱるのプール指導の様子

(3) 知的障がい者通所訓練係（麦の穂）

令和3年度は特に以下の2点を重点項目として取り組みます。

1 視覚による理解の促し

利用者の多くが言葉による理解よりも視覚を通した理解が得意であるため、写真などの画像を使ってコミュニケーションを図れるように取り組みます。



利用者とのコミュニケーションで使用する写真（作業メニューの例・給食）

2 自主製品販売の工夫

新型コロナウイルス感染症予防のため、自主製品販売の機会が減少していますが、予防対策を講じた販売や販路の開拓など新たな方策も踏まえた販売を行うことで、利用者の社会参加を進めます。



手すきハガキ等の自主製品

3 プロジェクトチーム等

(1) 小地域福祉活動推進チーム

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、各エリアで取り組めることを住民と共に検討し実施します。

また、福祉のまちづくり委員会の設置に向けてチームとして地域共生社会推進担当と共に取り組みます。

(2) 災害対応検討プロジェクトチーム

平成31年度に設置した災害ボランティアセンターの運営を教訓に見直しを行ったマニュアルの検証を行いながら、総合防災訓練等に参加して訓練を行います。

また、災害ボランティアセンターを設置したときにすみやかにボランティアの協力を得られるよう、連携先を開拓します。

(3) 地域福祉活動計画の推進（地域福祉活動計画策定プロジェクトチーム）

地域福祉活動計画の円滑な推進を図るとともに、計画の進捗管理を行います。

(4) 広報活動推進プロジェクトチーム

当会の取組みを周知するために、年4回社協だよりを発行します。

また、会員増強月間に合わせて6月号を特大号として発行し、協賛店の紹介及び振込用紙の印刷などの工夫をすることで会員制度のPRに繋げていきます。

資金収支予算書

令和3年度 狛江市社会福祉協議会 会計の構成

事業区分名	拠点区分名	サービス区分	主な事業内容
社会福祉事業	地域福祉推進	法人運営事業	理事会・評議員会等の開催、会員事業推進、組織管理業務、会計・経理、給与、総務等の機能
		あいとびあ助成金事業	「あいとびあ助成金」による市内地域福祉活動団体への助成事業
		地域福祉事業	市内3エリアにおける小地域福祉活動の推進、電話訪問事業
		在宅福祉事業	高齢者や障がい者が日常生活で困ったときに地域住民が互いに助け合う有償家事援助サービス（笑顔サービス）、緊急一時保護事業、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
		ボランティア活動推進事業	ボランティア・福祉教育の充実、市民啓発のための広報・情報提供
		生活福祉資金貸付事務受託事業	生活福祉資金、総合支援資金、不動産担保型生活福祉資金の貸付窓口業務
		受験生奨励金貸付事務受託事業	学習塾受講料及び受験料等の捻出が困難な所得の少ない世帯に対する貸付窓口業務
		福祉サービス利用援助事業	福祉サービスの利用援助、日常金銭管理サービス、書類預りサービス等の地域福祉権利擁護事業
		福祉サービス総合支援事業	判断能力が不十分な方の権利擁護事業相談、成年後見制度の利用援助、苦情対応専門相談
		生活支援体制整備事業	高齢者の日常生活上の支援や介護予防に係るサービスを充実させるための生活支援コーディネーターの配置及び協議体の運営
介護保険事業	介護保険事業	地域共生社会推進事業	コミュニティソーシャルワーカーの配置、福祉カレッジの開催、福祉のまちづくり委員会（仮称）の設置
		福祉有償運送事業	公共交通機関の利用が困難な者の外出等に利便を図るため実施する福祉自動車による福祉有償運送事業
		地域包括支援センター事業	福祉サービスの申請代行を含めた原則65歳以上の方の総合相談や要支援認定を受けた方の方の介護予防支援事業
		ホームヘルプサービス事業	総合事業（訪問型サービスA・B）
		居宅介護支援事業	介護保険にて要介護認定を受けた方の方の居宅介護支援
		意思疎通支援事業	手話通訳、要約筆記者等の派遣事業、手話通訳者等の養成事業等
		妻の憩	重度知的障がい者の社会参加、自己実現を援助する通所施設（生活介護事業所）
		ばる	心身の発達がゆっくりであったり、アンバランスな小学校就学前の児童のための早期療育訓練事業
		歳末たすけあい運動	共同募金運動の一環としての歳末たすけあい募金運動
		障害者福祉センター事業	障がい者自立支援総合相談、歯科相談
公益事業	障害者地域自立生活支援センター事業	障害者地域自立生活支援センター	障がい者の自立と社会参加促進のための相談支援、生活支援、特定相談支援事業
		就労支援センター	障がい者の就労に関する相談、就職支援、職場定着支援
		市民活動支援センター事業	市民活動支援センターの運営
収益事業	収益事業	収益事業	収益事業

法人全体

1 法人全体

法人全体 資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
収入	会費収入	3,300	3,000	△300
	会費収入	3,300	3,000	△300
	寄附金収入	1,200	1,100	△100
	寄附金収入	1,200	1,100	△100
	経常経費補助金収入	100,192	107,680	7,488
	市区町村補助金収入	97,301	105,423	8,122
	共同募金配分金収入	2,891	2,257	△634
	受託金収入	204,817	205,927	1,110
	市区町村受託金収入	188,957	190,119	1,162
	都道府県社協受託金収入	15,860	15,808	△52
	事業収入	10,757	12,463	1,706
	参加費収入	510	498	△12
	利用料収入	9,952	11,647	1,695
	広告掲載事業収入	150	189	39
	グッズ等販売事業収入	145	129	△16
	介護保険事業収入	25,546	26,535	989
	居宅介護支援介護料収入	21,838	22,554	716
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,708	3,981	273
	障害福祉サービス等事業収入	86,981	80,544	△6,437
	利用者負担金収入	5,164	4,414	△750
	自立支援給付費収入	62,987	61,092	△1,895
	障害児施設給付費収入	18,830	15,038	△3,792
	基金受取利息配当金収入	50	50	0
	基金受取利息配当金収入	50	50	0
	受取利息配当金収入	6	6	0
	受取利息配当金収入	6	6	0
	その他の収入	2,246	1,935	△311
	雑収入	849	734	△115
	利用者等外給食費収入	1,397	1,201	△196
	事業活動収入計(1)	435,095	439,240	4,145
	事業活動による収支	人件費支出	355,973	357,086
職員給与支出		214,297	225,056	10,759
職員賞与支出		52,167	53,021	854
非常勤職員給与支出		41,813	30,855	△10,958
退職給付支出		2,640	2,640	0
法定福利費支出		45,056	45,514	458
事業費支出		46,097	45,753	△344
諸謝金支出		27,685	27,762	77
旅費交通費支出		162	85	△77
消耗器具備品費支出		2,015	1,929	△86
印刷製本費支出		1,246	1,691	445
水道光熱費支出		976	1,055	79
車輛費支出		774	1,547	773
修繕費支出		185	185	0
通信運搬費支出		2,636	2,899	263
会議費支出		20	10	△10
広報費支出		3,353	2,220	△1,133
手数料支出		221	382	161
保険料支出		1,133	1,379	246
賃借料支出		2,598	1,634	△964
租税公課支出		4	4	0
保健衛生費支出		364	597	233
教育指導費支出		2,626	2,304	△322
返還金支出	1	1	0	
雑支出	98	69	△29	

法人全体 資金収支予算書
令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
支出	事務費支出	28,321	32,619	4,298	
	福利厚生費支出	2,438	2,528	90	
	旅費交通費支出	911	847	△64	
	研修研究費支出	596	533	△63	
	事務消耗品費支出	1,907	1,926	19	
	印刷製本費支出	429	400	△29	
	修繕費支出	116	576	460	
	通信運搬費支出	1,487	1,729	242	
	会議費支出	19	19	0	
	広報費支出	417	384	△33	
	業務委託費支出	9,713	13,176	3,463	
	保守料支出	616	575	△41	
	手数料支出	2,192	2,336	144	
	保険料支出	86	86	0	
	賃借料支出	6,393	6,445	52	
	租税公課支出	60	62	2	
	渉外費支出	195	176	△19	
	諸会費支出	412	412	0	
	実費弁償費支出	333	408	75	
	雑支出	1	1	0	
	販売原価支出	55	55	0	
	販売原価支出	55	55	0	
	利用者負担軽減額	1	1	0	
	利用者負担軽減額	1	1	0	
	助成金支出	2,190	1,778	△412	
	助成金支出	2,190	1,778	△412	
	法人税、住民税及び事業税支出	165	173	8	
	法人税、住民税及び事業税支出	165	173	8	
	事業活動支出計(2)	432,802	437,465	4,663	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,293	1,775	△518	
	施設整備等による収支	収入			
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
支出		ファイナンス・リース債務の返済支出	3,587	4,261	674
		ファイナンス・リース債務の返済支出	3,587	4,261	674
施設整備等支出計(5)		3,587	4,261	674	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,587	△4,261	△674		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	2,000	2,000	0
		あいとびあ基金積立預金取崩収入	2,000	2,000	0
		その他の活動収入計(7)	2,000	2,000	0
	支出	積立資産支出	9,150	7,171	△1,979
		退職給付引当資産支出	9,030	7,051	△1,979
		あいとびあ基金積立預金積立支出	120	120	0
		その他の活動支出計(8)	9,150	7,171	△1,979
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△7,150	△5,171	1,979	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△8,444	△7,657	787	
前期末支払資金残高(12)	8,966	7,741	△1,225		
当期末支払資金残高(11)+(12)	522	84	△438		

2 社会福祉事業

社会福祉事業 資金収支予算内訳表
令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		社会福祉事業				拠点区分合計	
		地域福祉推進 拠点区分	介護保険事業 拠点区分	障害者総合支援 事業拠点区分	歳末たすけあい 運動事業拠点区分		
収入	会費収入	3,000	0	0	0	3,000	
	会費収入	3,000	0	0	0	3,000	
	寄附金収入	1,100	0	0	0	1,100	
	寄附金収入	1,100	0	0	0	1,100	
	経常経費補助金収入	102,507	0	4,947	226	107,680	
	市区町村補助金収入	100,476	0	4,947	0	105,423	
	共同募金配分金収入	2,031	0	0	226	2,257	
	受託金収入	52,331	40,486	26,764	0	119,581	
	市区町村受託金収入	36,523	40,486	26,764	0	103,773	
	都道府県社協受託金収入	15,808	0	0	0	15,808	
	事業収入	11,691	1	413	0	12,105	
	参加費収入	45	0	413	0	458	
	利用料収入	11,646	1	0	0	11,647	
	介護保険事業収入	0	26,535	0	0	26,535	
	居宅介護支援介護料収入	0	22,554	0	0	22,554	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	3,981	0	0	3,981	
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	69,884	0	69,884	
	利用者負担金収入	0	0	4,414	0	4,414	
	自立支援給付費収入	0	0	50,432	0	50,432	
	障害児施設給付費収入	0	0	15,038	0	15,038	
	基金受取利息配当金収入	50	0	0	0	50	
	基金受取利息配当金収入	50	0	0	0	50	
	受取利息配当金収入	2	2	1	0	5	
	受取利息配当金収入	2	2	1	0	5	
	その他の収入	416	29	1,299	0	1,744	
	雑収入	416	29	98	0	543	
	利用者等外給食費収入	0	0	1,201	0	1,201	
	事業活動収入計(1)	171,097	67,053	103,308	226	341,684	
	事業活動による収支	人件費支出	139,327	58,315	79,948	0	277,590
		職員給与支出	90,025	36,342	45,636	0	172,003
		職員賞与支出	24,429	8,256	8,593	0	41,278
		非常勤職員給与支出	4,706	5,936	16,588	0	27,230
退職給付支出		1,320	480	240	0	2,040	
法定福利費支出		18,847	7,301	8,891	0	35,039	
事業費支出		21,063	2,509	15,168	0	38,740	
諸謝金支出		13,653	1,636	9,812	0	25,101	
旅費交通費支出		0	0	43	0	43	
消耗器具備品費支出		315	77	701	0	1,093	
印刷製本費支出		640	0	0	0	640	
水道光熱費支出		0	0	158	0	158	
車輦費支出		851	0	696	0	1,547	
修繕費支出		15	10	5	0	30	
通信運搬費支出		1,208	684	113	0	2,005	
会議費支出		10	0	0	0	10	
広報費支出		1,966	0	0	0	1,966	
手数料支出		382	0	0	0	382	
保険料支出		1,027	99	173	0	1,299	
賃借料支出		994	0	640	0	1,634	
租税公課支出		0	3	0	0	3	
保健衛生費支出		0	0	455	0	455	
教育指導費支出		0	0	2,304	0	2,304	
返還金支出		1	0	0	0	1	
雑支出		1	0	68	0	69	
事務費支出		17,668	3,037	5,027	226	25,958	
福利厚生費支出		857	423	687	0	1,967	
旅費交通費支出		207	64	34	4	309	
研修研究費支出		226	144	51	0	421	
事務消耗品費支出		1,191	205	147	16	1,559	
印刷製本費支出		305	0	0	33	338	
修繕費支出		79	10	476	0	565	
通信運搬費支出	1,275	5	116	31	1,427		
会議費支出	15	0	0	4	19		
広報費支出	304	0	80	0	384		
業務委託費支出	9,791	35	2,275	0	12,101		
保守料支出	281	98	83	0	462		

社会福祉事業 資金収支予算内訳表
令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		社会福祉事業				拠点区分合計
		地域福祉推進 拠点区分	介護保険事業 拠点区分	障害者総合支援 事業拠点区分	歳末たすけあい 運動事業拠点区分	
	手数料支出	1,007	226	677	129	2,039
	保険料支出	77	0	0	9	86
	賃借料支出	1,490	1,755	301	0	3,546
	租税公課支出	33	0	5	0	38
	渉外費支出	170	0	0	0	170
	諸会費支出	283	72	5	0	360
	実費弁償費支出	76	0	90	0	166
	雑支出	1	0	0	0	1
	利用者負担軽減額	0	1	0	0	1
	利用者負担軽減額	0	1	0	0	1
	助成金支出	1,778	0	0	0	1,778
	助成金支出	1,778	0	0	0	1,778
	事業活動支出計(2)	179,836	63,862	100,143	226	344,067
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△8,739	3,191	3,165	0	△2,383
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,470	707	1,270	0	3,447
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,470	707	1,270	0	3,447
	施設整備等支出計(5)	1,470	707	1,270	0	3,447
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,470	△707	△1,270	0	△3,447
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	2,000	0	0	0	2,000
	あいとびあ基金積立預金取崩収入	2,000	0	0	0	2,000
	事業区分間繰入金収入	2,111	0	0	0	2,111
	事業区分間繰入金収入	2,111	0	0	0	2,111
	拠点区分間繰入金収入	2,617	44	0	0	2,661
	拠点区分間繰入金収入	2,617	44	0	0	2,661
	その他の活動収入計(7)	6,728	44	0	0	6,772
	支出					
	積立資産支出	3,832	1,466	724	0	6,022
	退職給付引当資産支出	3,712	1,466	724	0	5,902
	あいとびあ基金積立預金積立支出	120	0	0	0	120
	拠点区分間繰入金支出	44	1,446	1,171	0	2,661
拠点区分間繰入金支出	44	1,446	1,171	0	2,661	
その他の活動支出計(8)	3,876	2,912	1,895	0	8,683	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,852	△2,868	△1,895	0	△1,911	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△7,357	△384	0	0	△7,741	
前期末支払資金残高(12)	7,357	384	0	0	7,741	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	

地域福祉推進拠点区分 資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
収入	会費収入	3,300	3,000	△300
	会費収入	3,300	3,000	△300
	寄附金収入	1,200	1,100	△100
	寄附金収入	1,200	1,100	△100
	経常経費補助金収入	95,224	102,507	7,283
	市区町村補助金収入	92,558	100,476	7,918
	共同募金配分金収入	2,666	2,031	△635
	受託金収入	51,785	52,331	546
	市区町村受託金収入	35,925	36,523	598
	都道府県社協受託金収入	15,860	15,808	△52
	事業収入	10,011	11,691	1,680
	参加費収入	60	45	△15
	利用料収入	9,951	11,646	1,695
	基金受取利息配当金収入	50	50	0
	基金受取利息配当金収入	50	50	0
	受取利息配当金収入	2	2	0
	受取利息配当金収入	2	2	0
	その他の収入	416	416	0
	雑収入	416	416	0
	事業活動収入計(1)	161,988	171,097	9,109
事業活動による収支	人件費支出	135,455	139,327	3,872
	職員給与支出	86,263	90,025	3,762
	職員賞与支出	24,360	24,429	69
	非常勤職員給与支出	5,021	4,706	△315
	退職給付支出	1,320	1,320	0
	法定福利費支出	18,491	18,847	356
	事業費支出	20,010	21,063	1,053
	諸謝金支出	13,470	13,653	183
	消耗器具備品費支出	648	315	△333
	印刷製本費支出	804	640	△164
	車輛費支出	152	851	699
	修繕費支出	15	15	0
	通信運搬費支出	868	1,208	340
	会議費支出	20	10	△10
	広報費支出	2,079	1,966	△113
	手数料支出	221	382	161
	保険料支出	737	1,027	290
	賃借料支出	994	994	0
	返還金支出	1	1	0
	雑支出	1	1	0
	事務費支出	13,402	17,668	4,266
	福利厚生費支出	821	857	36
	旅費交通費支出	231	207	△24
	研修研究費支出	206	226	20
	事務消耗品費支出	1,149	1,191	42
	印刷製本費支出	301	305	4
	修繕費支出	69	79	10
	通信運搬費支出	1,053	1,275	222
	会議費支出	15	15	0
	広報費支出	337	304	△33
業務委託費支出	5,910	9,791	3,881	
保守料支出	289	281	△8	
手数料支出	865	1,007	142	
保険料支出	77	77	0	
賃借料支出	1,494	1,490	△4	

地域福祉推進拠点区分 資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
	租税公課支出	33	33	0	
	渉外費支出	188	170	△18	
	諸会費支出	283	283	0	
	実費弁償費支出	80	76	△4	
	雑支出	1	1	0	
	助成金支出	2,190	1,778	△412	
	助成金支出	2,190	1,778	△412	
	事業活動支出計(2)	171,057	179,836	8,779	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△9,069	△8,739	330	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,523	1,470	△53
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,523	1,470	△53
	施設整備等支出計(5)	1,523	1,470	△53	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,523	△1,470	53		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	2,000	2,000	0
		あいとびあ基金積立預金取崩収入	2,000	2,000	0
		事業区分間繰入金収入	2,186	2,111	△75
		事業区分間繰入金収入	2,186	2,111	△75
		拠点区分間繰入金収入	3,277	2,617	△660
		拠点区分間繰入金収入	3,277	2,617	△660
		サービス区分間繰入金収入	4,289	2,803	△1,486
		サービス区分間繰入金収入	4,289	2,803	△1,486
	その他の活動収入計(7)	11,752	9,531	△2,221	
	支出	積立資産支出	5,778	3,832	△1,946
		退職給付引当資産支出	5,658	3,712	△1,946
		あいとびあ基金積立預金積立支出	120	120	0
		拠点区分間繰入金支出	59	44	△15
		拠点区分間繰入金支出	59	44	△15
		サービス区分間繰入金支出	4,289	2,803	△1,486
		サービス区分間繰入金支出	4,289	2,803	△1,486
		その他の活動支出計(8)	10,126	6,679	△3,447
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,626	2,852	1,226		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△8,966	△7,357	1,609		
前期末支払資金残高(12)	8,966	7,357	△1,609		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

地域福祉推進拠点区分 資金収支予算明細書
令和 3年 4月 1日

勘定科目	地域福祉推進拠点区分											合計
	法人運営事業S	あいとびあ 助成金事業S	地域福祉事業S	在宅福祉事業S	ボランティア 活動推進事業S	生活福祉資金貸付 事務受託事業S	受難者への支援 貸付事務受託事業S	福祉-T利用補助 事業(権利擁護)S	福祉サービス 総合支援事業S	生活支援体制 整備事業S	地域共生社会 推進事業S	
収入												
会費収入	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費収入	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄附金収入	1,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄附金収入	1,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常経費補助金収入	70,465	377	819	20,977	854	0	0	0	0	0	0	0
市区町村補助金収入	70,207	0	277	20,977	0	0	0	0	0	0	0	0
共同募金配分金収入	258	377	542	0	854	0	0	0	0	0	0	0
受託金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市区町村受託金収入	0	0	0	2,891	0	6,018	3,500	9,760	9,850	4,500	15,812	0
市区町村受託金収入	0	0	0	2,861	0	0	3,500	0	9,850	4,500	15,812	0
都道府県社協受託金収入	0	0	0	30	0	6,018	0	9,760	0	0	0	0
参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	776	1	0	45	1,905
参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利用料収入	0	0	0	8,964	0	0	0	776	1	0	0	1,905
基金受取利息配当金収入	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金受取利息配当金収入	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息配当金収入	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息配当金収入	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	390	0	0	0	26	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	390	0	0	0	26	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	390	0	0	0	26	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計(1)	75,007	377	819	32,832	880	6,018	3,500	10,536	9,851	4,500	15,857	10,920
人件費支出	72,352	0	0	18,702	0	5,161	3,269	9,806	8,358	3,964	14,186	3,529
職員給与支出	45,294	0	0	13,213	0	2,037	2,702	6,570	5,010	3,413	8,926	2,860
職員賞与支出	13,941	0	0	2,784	0	1,853	156	458	1,786	157	3,095	199
非常勤職員給与支出	2,842	0	0	0	0	0	0	1,616	248	0	0	0
退職給付支出	600	0	0	240	0	120	0	120	0	0	240	0
法定福利費支出	9,675	0	0	2,465	0	1,151	411	1,162	1,194	394	1,925	470
事業費支出	4,973	0	277	12,481	796	0	3	712	175	70	263	1,313
諸謝金支出	899	0	31	11,760	186	0	0	91	116	21	247	302
消耗器具備品費支出	85	0	7	93	28	0	0	53	31	18	0	0
印刷製本費支出	27	0	0	39	574	0	0	0	0	0	0	0
車庫費支出	40	0	0	87	0	0	0	32	0	0	0	0
修繕費支出	722	0	0	10	5	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	5	0	0	0	2	0	0	238	0	0	0	0
会議費支出	1,948	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
広報費支出	381	0	1	0	0	0	0	0	0	18	0	0
手数料支出	413	0	0	229	0	0	3	6	28	13	16	319
保険料支出	453	0	0	255	1	0	0	285	0	0	0	0
貸借料支出	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	7,563	26	112	1,010	81	569	119	249	656	411	849	6,023
事務費支出	364	0	0	145	0	42	36	78	42	35	80	35
福利厚生費支出	77	0	5	19	28	15	38	5	28	10	38	5
旅費交通費支出	40	0	0	12	20	0	0	24	0	10	74	46
研修研究費支出	610	1	30	39	15	122	27	35	86	18	107	101
事務消耗品費支出	294	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	30	0	0	0	0	8	0	15	11	5	10	0
修繕費支出	430	8	0	329	0	120	26	13	11	14	131	193
通信運搬費支出	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	245	0	0	0	0	0	0	0	0
広報費支出	3,805	0	0	18	18	18	0	18	418	18	18	5,478
業務委託費支出	130	0	0	30	0	52	15	15	8	8	15	8
保守料支出	370	9	5	139	7	188	5	35	49	13	33	154
手数料支出	0	0	77	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	919	0	0	9	12	3	5	5	3	280	251	3
賃借料支出												
支出												
事業活動による収支												

地域福祉推進拠点区分 資金収支予算明細書
令和3年4月1日

勘定科目	地域福祉推進拠点区分										合計	
	法人運営事業S	あいとびあ 助成金事業S	地域福祉事業S	在宅福祉事業S	ボランティア 活動推進事業S	生活福祉資金貸付 受贈生計画支援 事務受託事業S	福祉・V利用補助 事業(権利擁護)S	福祉サービ ス総合支援事業S	生活支援体制 整備事業S	地域共生社会 推進事業S		福祉有償 運送事業S
租税公課支出	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33
渉外費支出	150	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	170
諸会費支出	268	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	283
実費弁償費支出	30	8	0	10	0	0	0	0	0	2	0	76
雑支出	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
助成金支出	150	1,000	528	0	100	0	0	0	0	0	0	1,778
助成金支出	150	1,000	528	0	100	0	0	0	0	0	0	1,778
事業活動支出計(2)	85,038	1,026	917	32,193	977	5,730	3,391	9,189	4,445	15,298	10,865	179,836
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,031	△649	△98	639	△97	288	109	662	55	559	55	△8,739
収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	706	0	0	217	0	55	109	55	55	109	55	1,470
ファイナンス・リース債務の返済支出	706	0	0	217	0	55	109	55	55	109	55	1,470
支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入	706	0	0	217	0	55	109	55	55	109	55	1,470
施設整備等支出計(5)	△706	0	0	△217	0	△55	△109	△55	△55	△109	△55	△1,470
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000
積立資産取崩収入	2,111	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,111
事業区分間繰入金収入	2,111	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,111
拠点区分間繰入金収入	2,617	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,617
拠点区分間繰入金収入	2,617	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,617
サービス区分間繰入金収入	2,241	26	90	0	72	0	0	0	0	0	0	2,803
サービス区分間繰入金収入	2,241	26	90	0	72	0	0	0	0	0	0	2,803
その他の活動収入計(7)	8,969	26	90	0	72	0	0	0	0	0	0	9,531
積立資産支出	2,494	0	0	422	0	233	0	233	0	450	0	3,832
退職給付引当資産支出	2,374	0	0	422	0	233	0	233	0	450	0	3,712
あいとびあ基金積立預金積立支出	120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120
拠点区分間繰入金支出	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44
拠点区分間繰入金支出	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44
サービス区分間繰入金支出	2,395	0	0	0	0	0	0	374	0	0	0	2,803
サービス区分間繰入金支出	2,395	0	0	0	0	0	0	374	0	0	0	2,803
その他の活動支出計(8)	4,933	0	0	422	0	233	0	607	0	450	0	6,679
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,036	26	90	△422	72	△233	0	△607	0	△450	0	2,852
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△6,701	△623	△8	0	△25	0	0	0	0	0	0	△7,357
前期未支払資金残高(12)	6,701	623	8	0	25	0	0	0	0	0	0	7,357
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

介護保険事業拠点区分 資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	41,137	40,486	△651
	市区町村受託金収入	41,137	40,486	△651
	事業収入	1	1	0
	利用料収入	1	1	0
	介護保険事業収入	25,546	26,535	989
	居宅介護支援介護料収入	21,838	22,554	716
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,708	3,981	273
	受取利息配当金収入	2	2	0
	受取利息配当金収入	2	2	0
	その他の収入	139	29	△110
	雑収入	139	29	△110
	事業活動収入計(1)	66,825	67,053	228
	支出			
	人件費支出	56,574	58,315	1,741
	職員給与支出	34,522	36,342	1,820
	職員賞与支出	8,512	8,256	△256
	非常勤職員給与支出	5,946	5,936	△10
	退職給付支出	480	480	0
	法定福利費支出	7,114	7,301	187
事業費支出	2,893	2,509	△384	
諸謝金支出	1,908	1,636	△272	
消耗器具備品費支出	160	77	△83	
印刷製本費支出	25	0	△25	
修繕費支出	10	10	0	
通信運搬費支出	684	684	0	
保険料支出	103	99	△4	
租税公課支出	3	3	0	
事務費支出	3,045	3,037	△8	
福利厚生費支出	385	423	38	
旅費交通費支出	54	64	10	
研修研究費支出	229	144	△85	
事務消耗品費支出	181	205	24	
修繕費支出	16	10	△6	
通信運搬費支出	5	5	0	
業務委託費支出	38	35	△3	
保守料支出	91	98	7	
手数料支出	228	226	△2	
賃借料支出	1,746	1,755	9	
諸会費支出	72	72	0	
利用者負担軽減額	1	1	0	
利用者負担軽減額	1	1	0	
事業活動支出計(2)	62,513	63,862	1,349	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,312	3,191	△1,121	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	653	707	54
	ファイナンス・リース債務の返済支出	653	707	54
施設整備等支出計(5)	653	707	54	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△653	△707	△54	
その他	収入			
	拠点区分間繰入金収入	59	44	△15
	拠点区分間繰入金収入	59	44	△15
その他の活動収入計(7)	59	44	△15	

介護保険事業拠点区分 資金収支予算書
令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
の活動による収支	支出	積立資産支出	1,499	1,466	△33
		退職給付引当資産支出	1,499	1,466	△33
		拠点区分間繰入金支出	1,768	1,446	△322
		拠点区分間繰入金支出	1,768	1,446	△322
		その他の活動支出計(8)	3,267	2,912	△355
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,208	△2,868	340
		予備費支出(10)	0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	451	△384	△835
		前期末支払資金残高(12)	0	384	384
	当期末支払資金残高(11)+(12)	451	0	△451	

介護保険事業拠点区分 資金収支予算明細書

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		介護保険事業拠点区分			合計	
		地域包括支援センター事業S	ホームヘルパーステーションS	居宅介護支援事業S		
事業活動による収支	収入	受託金収入	38,604	1,830	52	40,486
		市区町村受託金収入	38,604	1,830	52	40,486
		事業収入	0	1	0	1
		利用料収入	0	1	0	1
		介護保険事業収入	12,952	3,981	9,602	26,535
		居宅介護支援介護料収入	12,952	0	9,602	22,554
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	3,981	0	3,981
		受取利息配当金収入	1	1	0	2
		受取利息配当金収入	1	1	0	2
		その他の収入	16	0	13	29
		雑収入	16	0	13	29
	事業活動収入計(1)	51,573	5,813	9,667	67,053	
	支出	人件費支出	46,764	3,106	8,445	58,315
		職員給与支出	29,536	0	6,806	36,342
		職員賞与支出	7,781	0	475	8,256
		非常勤職員給与支出	2,847	3,089	0	5,936
		退職給付支出	480	0	0	480
		法定福利費支出	6,120	17	1,164	7,301
		事業費支出	1,226	1,064	219	2,509
		諸謝金支出	794	842	0	1,636
		消耗器具備品費支出	0	77	0	77
		修繕費支出	0	5	5	10
		通信運搬費支出	374	112	198	684
		保険料支出	55	28	16	99
		租税公課支出	3	0	0	3
		事務費支出	2,002	526	509	3,037
		福利厚生費支出	303	42	78	423
		旅費交通費支出	54	0	10	64
		研修研究費支出	82	0	62	144
		事務消耗品費支出	103	35	67	205
修繕費支出		10	0	0	10	
通信運搬費支出		0	0	5	5	
業務委託費支出		17	18	0	35	
保守料支出		75	8	15	98	
手数料支出		49	160	17	226	
賃借料支出		1,240	263	252	1,755	
諸会費支出		69	0	3	72	
利用者負担軽減額		0	1	0	1	
利用者負担軽減額		0	1	0	1	
事業活動支出計(2)		49,992	4,697	9,173	63,862	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,581	1,116	494	3,191	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	543	55	109	707
		ファイナンス・リース債務の返済支出	543	55	109	707
		施設整備等支出計(5)	543	55	109	707
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△543	△55	△109	△707		
その他	収入	拠点区分間繰入金収入	44	0	0	44
		拠点区分間繰入金収入	44	0	0	44
		その他の活動収入計(7)	44	0	0	44

介護保険事業拠点区分 資金収支予算明細書
令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		介護保険事業拠点区分			合計	
		地域包括支援センター事業S	ホームヘルパーステーションS	居宅介護支援事業S		
の活動による収支	支出	積立資産支出	1,466	0	0	1,466
		退職給付引当資産支出	1,466	0	0	1,466
		拠点区分間繰入金支出	0	1,061	385	1,446
		拠点区分間繰入金支出	0	1,061	385	1,446
	その他の活動支出計(8)	1,466	1,061	385	2,912	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,422	△1,061	△385	△2,868	
	予備費支出(10)	0	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△384	0	0	△384	
		前期末支払資金残高(12)	384	0	0	384
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
収入	経常経費補助金収入	4,743	4,947	204
	市区町村補助金収入	4,743	4,947	204
	受託金収入	24,984	26,764	1,780
	市区町村受託金収入	24,984	26,764	1,780
	事業収入	411	413	2
	参加費収入	411	413	2
	障害福祉サービス等事業収入	76,470	69,884	△6,586
	利用者負担金収入	5,164	4,414	△750
	自立支援給付費収入	52,476	50,432	△2,044
	障害児施設給付費収入	18,830	15,038	△3,792
	受取利息配当金収入	1	1	0
	受取利息配当金収入	1	1	0
	その他の収入	1,508	1,299	△209
	雑収入	111	98	△13
	利用者等外給食費収入	1,397	1,201	△196
	事業活動収入計(1)	108,117	103,308	△4,809
事業活動による収支	人件費支出	84,567	79,948	△4,619
	職員給与支出	44,481	45,636	1,155
	職員賞与支出	7,703	8,593	890
	非常勤職員給与支出	23,286	16,588	△6,698
	退職給付支出	240	240	0
	法定福利費支出	8,857	8,891	34
	事業費支出	15,754	15,168	△586
	諸謝金支出	9,496	9,812	316
	旅費交通費支出	114	43	△71
	消耗器具備品費支出	486	701	215
	水道光熱費支出	79	158	79
	車輛費支出	622	696	74
	修繕費支出	5	5	0
	通信運搬費支出	113	113	0
	保険料支出	193	173	△20
	賃借料支出	1,604	640	△964
	保健衛生費支出	319	455	136
	教育指導費支出	2,626	2,304	△322
	雑支出	97	68	△29
	事務費支出	4,966	5,027	61
	福利厚生費支出	693	687	△6
	旅費交通費支出	68	34	△34
	研修研究費支出	51	51	0
	事務消耗品費支出	189	147	△42
	修繕費支出	20	476	456
	通信運搬費支出	101	116	15
	広報費支出	80	80	0
	業務委託費支出	2,656	2,275	△381
	保守料支出	83	83	0
	手数料支出	675	677	2
	賃借料支出	301	301	0
	租税公課支出	5	5	0
	諸会費支出	5	5	0
実費弁償費支出	39	90	51	
事業活動支出計(2)	105,287	100,143	△5,144	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,830	3,165	335	
施設	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
準備等による収支	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	597	1,270	673
		ファイナンス・リース債務の返済支出	597	1,270	673
		施設整備等支出計(5)	597	1,270	673
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△597	△1,270	△673
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	724	724	0
		退職給付引当資産支出	724	724	0
		拠点区分間繰入金支出	1,509	1,171	△338
		拠点区分間繰入金支出	1,509	1,171	△338
		その他の活動支出計(8)	2,233	1,895	△338
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,233	△1,895	338		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支予算明細書

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		障害者総合支援事業拠点区分			合計	
		意思疎通 支援事業S	麦の穂S	ぱるS		
収入	經常経費補助金収入	0	4,947	0	4,947	
	市区町村補助金収入	0	4,947	0	4,947	
	受託金収入	4,856	0	21,908	26,764	
	市区町村受託金収入	4,856	0	21,908	26,764	
	事業収入	413	0	0	413	
	参加費収入	413	0	0	413	
	障害福祉サービス等事業収入	0	52,796	17,088	69,884	
	利用者負担金収入	0	2,364	2,050	4,414	
	自立支援給付費収入	0	50,432	0	50,432	
	障害児施設給付費収入	0	0	15,038	15,038	
	受取利息配当金収入	0	1	0	1	
	受取利息配当金収入	0	1	0	1	
	その他の収入	0	896	403	1,299	
	雑収入	0	98	0	98	
	利用者等外給食費収入	0	798	403	1,201	
事業活動収入計(1)	5,269	58,640	39,399	103,308		
事業活動による収支	支出	人件費支出	0	47,537	32,411	79,948
		職員給与支出	0	28,629	17,007	45,636
		職員賞与支出	0	5,243	3,350	8,593
		非常勤職員給与支出	0	8,014	8,574	16,588
		退職給付支出	0	120	120	240
		法定福利費支出	0	5,531	3,360	8,891
		事業費支出	5,036	5,276	4,856	15,168
		諸謝金支出	4,619	749	4,444	9,812
		旅費交通費支出	0	43	0	43
		消耗器具備品費支出	412	232	57	701
		水道光熱費支出	0	158	0	158
		車輛費支出	0	696	0	696
		修繕費支出	5	0	0	5
		通信運搬費支出	0	113	0	113
		保険料支出	0	112	61	173
	賃借料支出	0	579	61	640	
	保健衛生費支出	0	232	223	455	
	教育指導費支出	0	2,294	10	2,304	
	雑支出	0	68	0	68	
	事務費支出	233	3,166	1,628	5,027	
	福利厚生費支出	0	430	257	687	
	旅費交通費支出	0	22	12	34	
	研修研究費支出	0	27	24	51	
	事務消耗品費支出	8	84	55	147	
	修繕費支出	0	466	10	476	
	通信運搬費支出	30	8	78	116	
	広報費支出	0	80	0	80	
	業務委託費支出	0	1,476	799	2,275	
	保守料支出	0	45	38	83	
	手数料支出	105	229	343	677	
	賃借料支出	0	290	11	301	
	租税公課支出	0	5	0	5	
	諸会費支出	0	4	1	5	
実費弁償費支出	90	0	0	90		
事業活動支出計(2)	5,269	55,979	38,895	100,143		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	2,661	504	3,165		
施設整備等	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	999	271	1,270
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	999	271	1,270	

障害者総合支援事業拠点区分 資金収支予算明細書

令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		障害者総合支援事業拠点区分			合計	
		意思疎通 支援事業S	麦の穂S	ぱるS		
による 収支	入 出					
		施設整備等支出計(5)	0	999	271	1,270
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△999	△271	△1,270
その 他の 活動 による 収支	収 入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
		支 出	積立資産支出	0	491	233
	退職給付引当資産支出		0	491	233	724
	拠点区分間繰入金支出		0	1,171	0	1,171
	拠点区分間繰入金支出		0	1,171	0	1,171
	その他の活動支出計(8)		0	1,662	233	1,895
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△1,662	△233	△1,895	
予備費支出(10)	0	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	0	

歳末たすけあい運動事業拠点区分 資金収支予算書
令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	225	226	1
		共同募金配分金収入	225	226	1
		事業活動収入計(1)	225	226	1
	支出	事務費支出	225	226	1
		旅費交通費支出	4	4	0
		事務消耗品費支出	28	16	△12
		印刷製本費支出	66	33	△33
		通信運搬費支出	19	31	12
		会議費支出	4	4	0
		手数料支出	95	129	34
保険料支出		9	9	0	
事業活動支出計(2)	225	226	1		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
		支出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

3 公益事業

公益事業 資金収支予算内訳表
令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		公益事業			拠点区分合計	
		障害者福祉センター事業拠点区分	障害者地域自立生活支援C拠点区分	市民活動支援センター事業拠点区分		
収入	受託金収入	24,025	25,602	36,719	86,346	
	市区町村受託金収入	24,025	25,602	36,719	86,346	
	事業収入	0	15	25	40	
	参加費収入	0	15	25	40	
	障害福祉サービス等事業収入	0	10,660	0	10,660	
	自立支援給付費収入	0	10,660	0	10,660	
	受取利息配当金収入	0	1	0	1	
	受取利息配当金収入	0	1	0	1	
	その他の収入	0	0	171	171	
	雑収入	0	0	171	171	
	事業活動収入計(1)	24,025	36,278	36,915	97,218	
事業活動による収支	支出	人件費支出	22,631	29,738	27,127	79,496
		職員給与支出	14,895	19,271	18,887	53,053
		職員賞与支出	4,351	3,014	4,378	11,743
		非常勤職員給与支出	0	3,625	0	3,625
		退職給付支出	240	120	240	600
		法定福利費支出	3,145	3,708	3,622	10,475
		事業費支出	260	1,606	5,147	7,013
		諸謝金支出	162	772	1,727	2,661
		旅費交通費支出	0	0	42	42
		消耗器具備品費支出	0	82	754	836
		印刷製本費支出	0	0	1,051	1,051
		水道光熱費支出	0	0	897	897
		修繕費支出	0	25	130	155
		通信運搬費支出	0	665	229	894
		広報費支出	0	39	215	254
		保険料支出	9	23	48	80
		租税公課支出	0	0	1	1
		保健衛生費支出	89	0	53	142
		事務費支出	505	2,156	3,974	6,635
		福利厚生費支出	127	221	213	561
		旅費交通費支出	259	231	48	538
		研修研究費支出	0	10	102	112
		事務消耗品費支出	30	143	194	367
		印刷製本費支出	0	0	62	62
		修繕費支出	0	11	0	11
		通信運搬費支出	16	101	185	302
		業務委託費支出	18	274	783	1,075
		保守料支出	23	60	30	113
		手数料支出	25	114	156	295
		賃借料支出	7	990	1,902	2,899
		渉外費支出	0	0	6	6
		諸会費支出	0	1	51	52
実費弁償費支出	0	0	242	242		
	事業活動支出計(2)	23,396	33,500	36,248	93,144	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	629	2,778	667	4,074	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	163	434	217	814
		ファイナンス・リース債務の返済支出	163	434	217	814
	施設整備等支出計(5)	163	434	217	814	

公益事業 資金収支予算内訳表
令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		公益事業			拠点区分合計	
		障害者福祉センター事業拠点区分	障害者地域自立生活支援C拠点区分	市民活動支援センター事業拠点区分		
支		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△163	△434	△217	△814
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出	積立資産支出	466	233	450	1,149
		退職給付引当資産支出	466	233	450	1,149
		事業区分間繰入金支出	0	2,111	0	2,111
		事業区分間繰入金支出	0	2,111	0	2,111
		その他の活動支出計(8)	466	2,344	450	3,260
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△466	△2,344	△450	△3,260	
		予備費支出(10)	0	0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0
		前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0

障害者福祉センター事業拠点区分 資金収支予算書
令和 3年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	24,119	24,025	△94
	市区町村受託金収入	24,119	24,025	△94
	事業活動収入計(1)	24,119	24,025	△94
	支出			
	人件費支出	22,600	22,631	31
	職員給与支出	14,695	14,895	200
	職員賞与支出	4,417	4,351	△66
	退職給付支出	240	240	0
	法定福利費支出	3,248	3,145	△103
	事業費支出	399	260	△139
	諸謝金支出	348	162	△186
	保険料支出	9	9	0
	保健衛生費支出	42	89	47
	事務費支出	491	505	14
	福利厚生費支出	127	127	0
	旅費交通費支出	240	259	19
	事務消耗品費支出	31	30	△1
	通信運搬費支出	16	16	0
	業務委託費支出	19	18	△1
保守料支出	23	23	0	
手数料支出	28	25	△3	
賃借料支出	7	7	0	
事業活動支出計(2)	23,490	23,396	△94	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	629	629	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	163	163	0
	ファイナンス・リース債務の返済支出	163	163	0
施設整備等支出計(5)	163	163	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△163	△163	0	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	積立資産支出	466	466	0
	退職給付引当資産支出	466	466	0
その他の活動支出計(8)	466	466	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△466	△466	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

障害者地域自立生活支援C拠点区分 資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	25,402	25,602	200
	市区町村受託金収入	25,402	25,602	200
	事業収入	20	15	△5
	参加費収入	20	15	△5
	障害福祉サービス等事業収入	10,511	10,660	149
	自立支援給付費収入	10,511	10,660	149
	受取利息配当金収入	1	1	0
	受取利息配当金収入	1	1	0
	事業活動収入計(1)	35,934	36,278	344
	支出			
	人件費支出	29,491	29,738	247
	職員給与支出	15,711	19,271	3,560
	職員賞与支出	2,779	3,014	235
	非常勤職員給与支出	7,560	3,625	△3,935
	退職給付支出	120	120	0
	法定福利費支出	3,321	3,708	387
	事業費支出	1,537	1,606	69
	諸謝金支出	799	772	△27
	旅費交通費支出	4	0	△4
	消耗器具備品費支出	100	82	△18
	修繕費支出	25	25	0
	通信運搬費支出	559	665	106
	広報費支出	20	39	19
	保険料支出	30	23	△7
	事務費支出	2,053	2,156	103
福利厚生費支出	200	221	21	
旅費交通費支出	266	231	△35	
研修研究費支出	10	10	0	
事務消耗品費支出	130	143	13	
修繕費支出	11	11	0	
通信運搬費支出	108	101	△7	
業務委託費支出	276	274	△2	
保守料支出	100	60	△40	
手数料支出	99	114	15	
賃借料支出	852	990	138	
諸会費支出	1	1	0	
事業活動支出計(2)	33,081	33,500	419	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,853	2,778	△75	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	434	434	0
	ファイナンス・リース債務の返済支出	434	434	0
施設整備等支出計(5)	434	434	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△434	△434	0	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	積立資産支出	233	233	0
	退職給付引当資産支出	233	233	0
事業区分間繰入金支出	2,186	2,111	△75	
事業区分間繰入金支出	2,186	2,111	△75	

区分

[0150:障害者地域自立生活支援C拠点区分]

障害者地域自立生活支援C拠点区分 資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
る 収 支	その他の活動支出計(8)	2,419	2,344	△75
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,419	△2,344	75
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

障害者地域自立生活支援C拠点区分 資金収支予算明細書
令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		障害者地域自立生活支援C拠点区分		合計	
		障害者地域自立生活支援センターS	就労支援センターS		
事業活動による収支	収入	受託金収入	1,618	23,784	25,402
		市区町村受託金収入	1,618	23,784	25,402
		事業収入	20	0	20
		参加費収入	20	0	20
		障害福祉サービス等事業収入	10,511	0	10,511
		自立支援給付費収入	10,511	0	10,511
		受取利息配当金収入	1	0	1
		受取利息配当金収入	1	0	1
	事業活動収入計(1)	12,150	23,784	35,934	
	支出	人件費支出	7,906	21,585	29,491
		職員給与支出	3,248	12,463	15,711
		職員賞与支出	224	2,555	2,779
		非常勤職員給与支出	3,877	3,683	7,560
		退職給付支出	0	120	120
		法定福利費支出	557	2,764	3,321
		事業費支出	1,249	288	1,537
		諸謝金支出	715	84	799
		旅費交通費支出	4	0	4
		消耗器具備品費支出	54	46	100
		修繕費支出	25	0	25
		通信運搬費支出	410	149	559
		広報費支出	20	0	20
		保険料支出	21	9	30
		事務費支出	809	1,244	2,053
		福利厚生費支出	59	141	200
		旅費交通費支出	20	246	266
		研修研究費支出	10	0	10
		事務消耗品費支出	112	18	130
		修繕費支出	0	11	11
		通信運搬費支出	108	0	108
		業務委託費支出	41	235	276
		保守料支出	0	100	100
		手数料支出	62	37	99
賃借料支出		396	456	852	
諸会費支出	1	0	1		
事業活動支出計(2)	9,964	23,117	33,081		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,186	667	2,853		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	434	434
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	434	434
	施設整備等支出計(5)	0	434	434	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△434	△434		
その他の活動に	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	0	233	233
		退職給付引当資産支出	0	233	233
		事業区分間繰入金支出	2,186	0	2,186
事業区分間繰入金支出	2,186	0	2,186		

障害者地域自立生活支援C拠点区分 資金収支予算明細書
令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		障害者地域自立生活支援C拠点区分		合計
		障害者地域自立生活支援センターS	就労支援センターS	
よる 収 支				
	その他の活動支出計(8)	2,186	233	2,419
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,186	△233	△2,419
	予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

市民活動支援センター事業拠点区分 資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	37,390	36,719	△671
	市区町村受託金収入	37,390	36,719	△671
	事業収入	19	25	6
	参加費収入	19	25	6
	その他の収入	163	171	8
	雑収入	163	171	8
	事業活動収入計(1)	37,572	36,915	△657
	支出			
	人件費支出	27,286	27,127	△159
	職員給与支出	18,625	18,887	262
	職員賞与支出	4,396	4,378	△18
	退職給付支出	240	240	0
	法定福利費支出	4,025	3,622	△403
	事業費支出	5,504	5,147	△357
	諸謝金支出	1,664	1,727	63
	旅費交通費支出	44	42	△2
	消耗器具備品費支出	621	754	133
	印刷製本費支出	417	1,051	634
	水道光熱費支出	897	897	0
	修繕費支出	130	130	0
	通信運搬費支出	412	229	△183
	広報費支出	1,254	215	△1,039
	保険料支出	61	48	△13
	租税公課支出	1	1	0
	保健衛生費支出	3	53	50
	事務費支出	4,115	3,974	△141
	福利厚生費支出	212	213	1
	旅費交通費支出	48	48	0
	研修研究費支出	100	102	2
	事務消耗品費支出	199	194	△5
	印刷製本費支出	62	62	0
	通信運搬費支出	185	185	0
業務委託費支出	814	783	△31	
保守料支出	30	30	0	
手数料支出	200	156	△44	
賃借料支出	1,993	1,902	△91	
渉外費支出	7	6	△1	
諸会費支出	51	51	0	
実費弁償費支出	214	242	28	
事業活動支出計(2)	36,905	36,248	△657	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	667	667	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	217	217	0
	ファイナンス・リース債務の返済支出	217	217	0
施設整備等支出計(5)	217	217	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△217	△217	0	
その他の活	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	積立資産支出	450	450	0
退職給付引当資産支出	450	450	0	

市民活動支援センター事業拠点区分 資金収支予算書
令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
動 による 収 支	支 出				
		その他の活動支出計(8)	450	450	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△450	△450	0
		予備費支出(10)	0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
		前期末支払資金残高(12)	0	0	0
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

4 収益事業

収益事業 資金収支予算書
令和 3年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	事業収入	295	318	23
		広告掲載事業収入	150	189	39
		グッズ等販売事業収入	145	129	△16
		その他の収入	20	20	0
		雑収入	20	20	0
		事業活動収入計(1)	315	338	23
	支出	事務費支出	24	26	2
		手数料支出	2	2	0
		租税公課支出	22	24	2
		販売原価支出	55	55	0
		販売原価支出	55	55	0
		法人税、住民税及び事業税支出	165	173	8
		法人税、住民税及び事業税支出	165	173	8
	事業活動支出計(2)	244	254	10	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	71	84	13	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	71	84	13	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	71	84	13	

